

# 観光関連産業の再活性化に向けた要望

2021年4月15日

日本商工会議所

## 【現状と課題】

### ■瀬戸際の経営環境下にある観光関連産業と疲弊の度を増す地域経済

新型コロナウイルス感染症拡大の早期収束が見通せないなか、地域の観光関連産業はきわめて厳しい事業環境のもとでの経営を強いられている。

特に、飲食サービス業、宿泊業、旅客運送業等はもともと、固定費負担が重く、売上減が利益減に直結する損益分岐点比率の高い業種であり、コロナ禍による減収が経営に大きな影響を及ぼしている。このため、観光関連産業は、需要が回復しない限り事業の維持すら困難な状況にある。

他方、「家計調査」によれば、2020年2月～21年1月の二人以上勤労者世帯の可処分所得と消費支出を、前年同期間と比較すると、所得が4.2%増加しているのに対し、消費支出では、パック旅行費（▲73.6%）、宿泊料（▲54.7%）、交通費（▲48.3%）、外食（▲25.1%）が他の支出より大きく減少している。

こうした状況が続けば、観光関連産業のさらなる倒産・廃業の増加が懸念される。観光関連産業は、土産品等の物販や食材の納入などを含め関係業種の裾野が広いがゆえに、その縮小・消失は地域の雇用にも多大な影響が及び、地域経済は疲弊の度を増すことが必至な情勢にある。

以上を踏まえ、観光関連産業の再活性化に向け、下記のとおり要望する。

## 【重点要望】

### ◆破綻の危機に瀕する飲食・宿泊等観光関連事業者の事業継続支援が急務

危機的状況に置かれている観光関連産業が、旅行・観光需要の回復期に至るまで、供給力を維持していただけるよう、事業規模や影響度合いに応じた時短要請協力金の制度見直し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により売上が減少した中堅・中小企業への支援金拡充等の支援強化を図られたい。

さらに、資金繰りに困窮する事業者に対して既往債務の据置期間延長・返済猶予等の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度の創設、納税猶予にかかる延滞税の免除等の支援を図られたい。また、事業者の固定的負担を軽減するため、税や社会保険料の減免および、雇用調整助成金の特例措置延長・国費による財源確保など最大限の事業者支援を実施されたい。

国民の消費活動の安心・安全確保のため、ワクチン接種の促進と地域医療連携による医療提供体制の拡充が不可欠である。

#### ◆**段階的な観光支援の展開とG・O・T・Oトラベル事業の改善・延長が必要**

生活行動の自粛が求められる中で大きな影響を受けている旅行・観光行動であるが、G・O・T・Oトラベル事業が需要喚起に大きな効果を持つことは昨秋実証された。それを踏まえ、感染拡大が落ち着いている地域において、自治体の判断による「県民割」のような需要喚起策に対する国の支援事業が施行されたことを評価する。また、全国一斉再開の前に、感染の状況を見ながら、例えば地方運輸局単位など県境を越えた広域における実施を検討されたい。

今後、G・O・T・Oトラベル事業を再開するにあたっては、事業実施期限の延長、割引率・補助額上限などの見直しを行うべきである。また、旅行・観光需要の平準化を図る観点からも制度の見直しを図るべきである。

なお、観光客仕様ではないが人的交流に欠かせない地域のビジネスホテル等の利用を増やす方策も検討いただきたい。

#### ◆**旅行・観光が感染拡大要因との風潮払拭と「旅ごころ」への訴求が重要**

コロナ禍で、飲食を含めた旅行・観光に関連する行動は大きな制約を受けた。重要なことは、感染リスクを避ける生活・行動様式を守ることであるのに、G・O・T・Oトラベル事業自体が感染拡大を助長したとの報道がなされたことで、旅行・観光そのものが感染拡大の原因であるかのような風潮が広がっている。国には、科学的データの提示とともに、その払拭を求めたい。

旅行・観光関連行動は、人々が日常を一步離れた好奇心や癒し、学びを求めて行う文化経済活動として、健全な暮らしや社会に必要不可欠なものであり、需要喚起は持続可能性の観点を忘れてはならない。そのため、需要回復期を見据え、現在実施されている「東北デスティネーションキャンペーン」等のような「旅ごころ」を喚起するキャンペーンが効果的に実施されるよう国による後押しを求めたい。

#### ◆**地域の魅力開発・情報発信支援、受入れ態勢や危機管理の強化が必要**

来るべき観光需要回復期に向け、新たな観光魅力の創出・発信が不可欠であるが、各地域は自らの魅力に疎く、効果的な魅せ方や仕組みづくり等も不得手な場合が多いことから、各地における魅力開発力強化やコンテンツの付加価値向上に対する支援を強く求めたい。また、国民一人ひとりに地域の魅力が情報として効果的に行き渡っていないため、各地に対する発信力強化の支援も必要である。

誘客・集客を支える交通ネットワークの一層の整備・拡充も不可欠である。また、新型コロナウイルス感染リスクをコントロールできるようになった後は、インバウンドの再拡大が期待できる。その大きな需要獲得に向け、地域内の受入れ態勢整備に対する支援の拡充・強化が必要である。

他方、近年頻発・巨大化する自然災害に対し、各地における危機管理上の脆弱さが明らかとなっている。特に、一時的な滞在であり地域事情に不案内な旅行・観光客にとり、緊急時の避難行動・経路や対処に関する正確な情報アクセスへの可否は、生死にも関わる重要な問題であり、国を挙げた観光危機管理対策が求められる。

## **【要望項目】**

上記重点事項はもとより、観光関連産業の再活性化に必要な施策と観光振興に取り組む地域に対する支援策を以下のとおり要望する。

### **I. 感染防止対策の徹底を前提とした旅行・観光需要喚起策の推進**

#### **1. 観光関連産業・地域に対する効果的・継続的な支援の強化**

- (1) 全国的なG o T oトラベル事業の再開に先駆け、感染が抑制されている地域内および地域間の旅行に対する住民割引の制度拡充、地方創生臨時交付金の活用促進による域内観光の促進を図られたい。
- (2) G o T oトラベル事業の再開にあたり、冬場等旅行閑散期の需要喚起策として効果的に活用するとともに、事業実施期限の延長、割引率・補助額上限などの見直しを図られたい。
- (3) G o T oキャンペーン事業の実施期間の延長、補助事業の見直しにより、裨益する地域・事業者の拡大および各種手続きの簡素化・円滑化を図られたい。

#### **2. 正確な感染リスクの検証・発信、感染防止対策の徹底と支援の継続**

- (1) 鉄道・バス・航空機等、公共交通機関による移動や旅行における正確なリスク情報の理解促進に向け、政府による科学的データの集約・検証されたい。
- (2) 「新しい旅のエチケット」をはじめとする場面ごとの感染防止の留意点について、政府広報をはじめとする各種媒体の活用を通じた再徹底および国民理解（リテラシー）の啓発強化を継続的に進められたい。
- (3) 感染が判明もしくはその疑いがある旅行者の検査・隔離・帰宅等の対処法について、政府指針の策定および周知の徹底を図られたい。
- (4) 観光事業者に求められるソーシャルディスタンス確保、換気設備の設置、接触面消毒等の感染防止対策費用への支援継続・拡充を図られたい。

#### **3. 安心・安全な旅行に資する円滑なワクチン接種と医療提供体制の拡充強化**

- (1) 円滑なワクチン接種に向け、日本産ワクチンの開発等供給体制充実の実現を図るとともに、国民理解に向けた正確な情報発信を継続・強化されたい。

- (2) ワクチン接種証明書の発給体制の整備による渡航者の負担軽減および国内のイベント等での活用方策を検討されたい。
- (3) 地域における医療提供体制の拡充強化および観光業界と医療機関、自治体など関係者間の連携・協力体制の構築促進に向けた国からの積極的な働きかけと支援をお願いしたい。

## **II. 観光の回復期に向け、地方分散と観光の多様化促進に資する受入れ環境整備支援**

### **1. 地域色を活かした魅力ある誘客コンテンツの開発支援**

- (1) コロナ禍で需要の高まっている自然や景観、食材等の地域資源を活用したアドベンチャー・ツーリズム、農泊、古民家活用等、地域の多様な主体が取り組む観光コンテンツ開発への支援強化を図られたい。
- (2) 観光手法の多様化を実現する、産業観光、スポーツツーリズム等のテーマ別観光の一層の推進を図られたい。
- (3) 地域の伝統行事、コンサート、演劇、スポーツ等について、分割・分散実施、映像配信など三密を避けた形での実施に対する支援を図られたい。
- (4) 地域に点在する観光資源を有機的に結ぶ観光コースの造成、街道・海道などのルートを活かしたエリア連携、広域連携による誘客促進等、広域的な事業連携協力の支援を図られたい。
- (5) 歴史・文化・産業等の理解促進に重要な役割を担う教育旅行(修学旅行等)再開の働きかけおよびニーズに対応したコンテンツ造成の支援を図られたい。あわせてバスの分散乗車等三密を避けた実施に対する支援を求めたい。
- (6) 観光庁「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業」の予算追加とコンテンツ造成に向けた専門家アドバイス支援の拡充強化をいただきたい。

### **2. 生産性向上や新たな観光誘客促進に向けたインフラの整備・拡充支援**

- (1) ネット予約システム導入、キャッシュレス決済の普及促進、従業員のマルチタスク化、ルーティンワークの自動化等、IT・ロボット技術の活用による生産性向上に向けた取り組み支援を図られたい。
- (2) バーチャル旅行・オンラインイベントなど、デジタル技術を活用したプロモーションを将来の観光誘客につなげる取り組みへの支援を図られたい。
- (3) 外国人富裕層も想定した付加価値の高い施設・設備への改修、ルームチャージ制への転換、大部屋の分割個室化等、新たな需要獲得に向けた宿泊施設等の改修に向けた支援の拡充を図られたい。

- (4) 泊食分離、共同仕入れ、共同プロモーション等、生産性向上にも資する地域内の事業者連携の仕組みづくりへの支援を図られたい。
- (5) M I C E、ブレジャー需要等、ビジネス出張者の域内消費や再来意欲の誘発に向けた魅力向上に資する地域の取り組みへの支援を図られたい。
- (6) ワークーションや地方滞在型テレワーク需要取り込みのため、執務スペースやネットワーク環境、利用者等との地域コミュニケーションを行う仕組みづくりなどの環境整備支援を図られたい。あわせて、国による企業に対するワークーション等導入の働きかけを推進されたい。
- (7) マーケティングに必要な観光統計データの整備および国によるデータ提供プラットフォームの構築を推進されたい。
- (8) 大規模自然災害や感染症などに対する観光地・観光事業者における危機管理体制強化の取り組みへの支援および需要減等の危機においても事業継続を可能とするBCP策定促進を図られたい。

### **3. 旅行・観光需要の地方分散に資する二次・三次交通網の整備拡充**

- (1) 主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善を図るとともに、空港と新幹線など高速交通機関と地域交通機関および高速交通機関間の接続改善等、有機的連携の強化を促進されたい。
- (2) 旅行者の利便性に資する「観光型M a a S」の構築にかかる各地・事業者による取り組みや地域間・事業者間の連携に対する支援を図られたい。
- (3) バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取り組みへの支援を図られたい。

## **Ⅲ. インバウンドの回復期を見据えた受入れ態勢の整備等**

### **1. 国際往来の再開に向けたチェック体制強化と感染防止対策の充実**

- (1) 入国時におけるPCR検査等の体制整備および精度向上、判定の迅速化等検査体制の強化を図られたい。
- (2) 将来の国際往来の円滑化に向け、検査確認・証明に関する各国共通の仕組み（コモンパス等）の早期構築を図られたい。
- (3) 将来のビジネス・レジデンストラックの再開に向け、医学的知見に基づき、入国後隔離期間や行動制限の緩和に向けた準備を検討されたい。
- (4) 訪日外国人に対する日本の衛生習慣、生活常識等の理解・認知度の向上、滞在中における感染判明時の対処法について、政府による指針策定と内外への周知をお願いしたい。

## **2. 潜在的なインバウンド需要を喚起する地域プロモーションと受入れ環境整備**

- (1) J N T O のビジット・ジャパン事業はじめ、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた効果的な訪日プロモーションの実施を推進されたい。
- (2) 外国へ地域の魅力を分かりやすく発信するためのネイティブライター等の専門人材の育成推進と観光地への派遣支援を実施されたい。
- (3) 特定の国・地域に頼りすぎない柔軟なインバウンド受入れに向けた環境整備に対する支援を拡充されたい。
- (4) 案内標識や店舗・施設における多言語対応、無料W i - F i の整備、トイレの洋式化等、地域におけるインバウンドの満足度向上の取り組みに対する支援を拡充されたい。

## **3. コロナ禍で開催する東京 2020 大会で得られるレガシーの活用**

- (1) コロナ禍で得られる新たな五輪の形やレガシーを着実に形成・継承し、日本の魅力の発信強化に活用されたい。
- (2) 「復興五輪」として誘致をした経緯をふまえ、被災地の復興の姿を広く国内外に発信し、復興への理解促進を図るとともに、東北地域の観光魅力を誘客支援につなげる取り組みを継続・強化されたい。

以 上